



平成25年度東金市人事行政の運営等の状況

東金市の人事行政の運営等の状況について、以下のとおり公表します。

職員の任免や給与、勤務条件などの状況を公表し、その公正性と透明性を高めることにより、適正な人事行政の運営を確保することを目的としています。

問い合わせ 総務課 (50)1118

職員の任免および職員の数の状況

■採用(平成25年4月1日)

(単位:人)

区分	一般行政職	技術職	保育士	保健師	看護師	歯科衛生士	幼稚園教諭	栄養士	合計
人数	21	3	8	1	1	1	2	2	39

■退職(平成26年3月31日)

(単位:人)

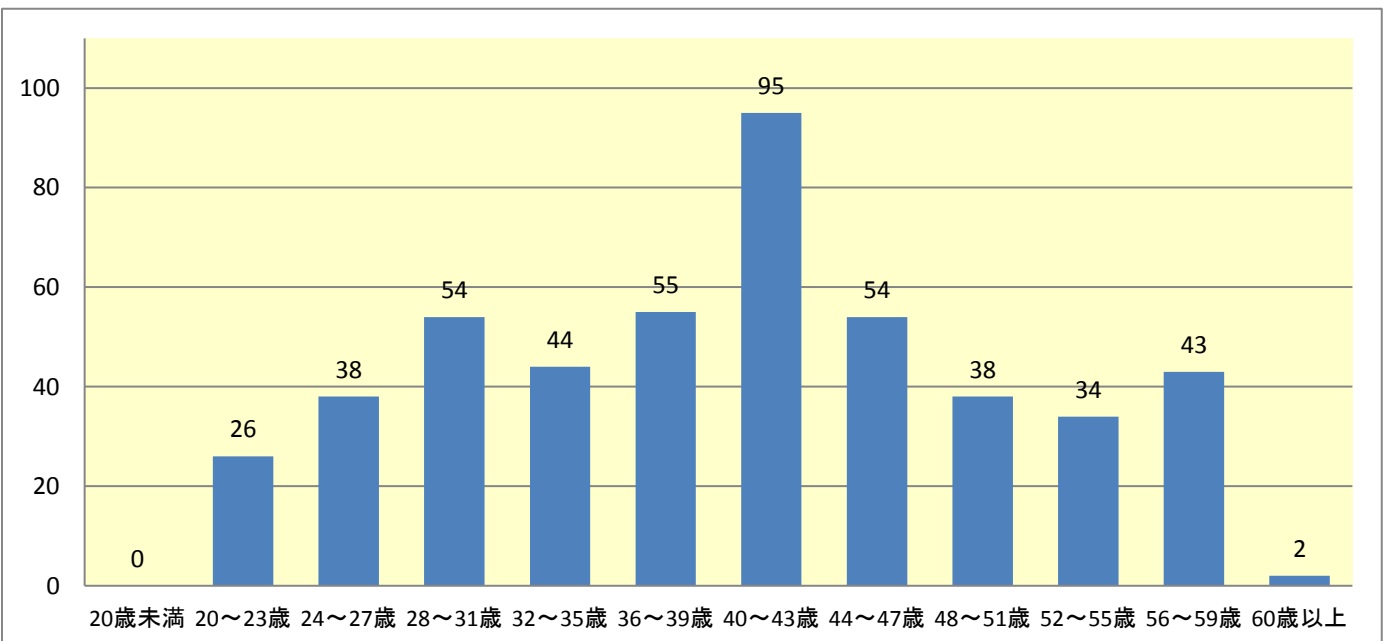
区分	定年	勧奨	自己都合他	合計
人数	6	7	6	19

※内、自己都合他1名は平成26年8月31日退職

年齢別職員数(平成26年4月1日現在:全職員)

(単位:人)

区分	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計	
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上		
職員数	0	26	38	54	44	55	95	54	38	34	43	2	483人	
内訳	1級		26	16	8	3	1		2	1	1		58	
	2級			22	28	6							56	
	3級				18	35	23	19	3		3	3	1	105
	4級						31	40	8	6		1		86
	5級							36	40	7	8	1		92
	6級								1	22	8	11		42
	7級									2	14	19		35
	8級											8		8
	その他												1	1



職員の給与の状況

■給料

職員を1～8級までで構成される給料表のいずれかに格付し支給します。(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
主な職名	主事補	主事	副主査 主任主事	主査補	係長 主査	副課長 副主幹	課長 主幹	部長 会計管理者
最低額	137,200	187,800	224,600	261,900	289,200	320,600	366,200	413,000
最高額	243,700	307,800	356,300	390,800	403,200	422,600	456,200	478,200

一般行政職職員の平均給与月額など

	平均年齢	人数	平均給与月額	諸手当	
				平均給料月額	諸手当
H26.4.1現在	40.7歳	308人	408,704円	328,074円	80,630円
H25.4.1現在	41.7歳	301人	389,796円	332,854円	56,942円

※市長選挙により諸手当増加。

技能労務職職員の平均給与月額など

	平均年齢	人数	平均給与月額	諸手当	
				平均給料月額	諸手当
H26.4.1現在	55.5歳	6人	300,375円	279,883円	20,492円
H25.4.1現在	56歳	8人	299,494円	281,350円	18,144円

【参考】

一般行政職職員の年齢別モデル給与

(単位:円)

年齢	モデル年収	給月料額	諸手当					期末・勤勉
			地域	扶養	管理職	通勤	住居	
25歳	3,421,145	194,800	5,844			2,000	20,000	749,417
30歳	4,053,180	231,700	6,951			2,000	25,000	865,368
35歳	4,679,114	281,000	8,430			2,000		1,181,954
40歳	5,825,771	334,600	10,623	19,500		2,000		1,425,095
45歳	6,605,329	376,100	11,868	19,500		2,000		1,691,713
50歳	7,535,551	409,200	13,734	19,500	29,100	2,000		1,853,143
55歳	8,350,728	434,483	15,123	13,000	56,637	2,000		2,095,812

■諸手当

手当名	内容および支給単価
地域手当	「給料」「扶養手当」「管理職手当」の合計額の3%
扶養手当	配偶者▶13,000円 配偶者以外の扶養親族▶1人につき6,500円 ※配偶者なしの場合=1人目11,000円、また16～22歳の子は1人5,000円加算
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対し、その職に応じた定額を支給 (代表例)部長…79,900円 課長…57,500円 副課長…33,200円
通勤手当	電車・バスの利用者▶ 6か月定期代相当額を4月と10月の年2回支給 乗用車などの利用者▶ 使用距離に応じ2,000円～32,330円までを支給
住居手当	借家・借間居住者▶ 家賃12,000円を超える場合に限り、家賃に応じて27,000円を限度に支給
期末手当	「給料」「扶養手当」およびこれらに対する「地域手当」の合計額に支給率を乗じた額を支給(4級以上の職員は級に応じた加算措置有) 支給割合 2.6月
勤勉手当	「給料」およびこれに対する「地域手当」の合計額に期間率・成績率を乗じた額を支給(4級以上の職員は級に応じた加算措置有) 支給割合 1.35月
その他	勤務の実績に応じ、「時間外勤務手当」「宿日直手当」「休日勤務手当」「夜間勤務手当」などが支給される場合があります。

職員のサービスの状況

平均取得日数	取得率
9.6日	24.5%

職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

■勤務時間

開始時刻	終了時刻	休憩
8:30	17:15	12:00～13:00

■休暇制度

区分	種類	内容
有給	年次休暇	年間20日を付与(20日を限度として、翌年に繰り越し可能)
	療養休暇	1) 公務上の負傷または疾病 その療養に必要な期間
		2) 結核性疾患 医師の診断に基づき、1～3年
		3) 前2号以外の負傷または疾病 医師の証明に基づき、その療養に必要な期間(最大90日) ※ 複数の負傷または疾病の場合でも、年間90日を超える期間は原則として認めておりません。
	特別休暇	公民としての権利を行使する場合
		裁判員、証人等として裁判所、国会等に出頭する場合
		骨髄提供者となる場合
		ボランティア活動に参加する場合
		結婚する場合
		生理休暇
		妊娠障害(つわり)
		母子保健法に基づく保健指導等
		母親・父親学級への参加
		妊娠中の健康保持(通勤時に交通機関が混雑する場合)
		妊娠中の休息・捕食
		産前・産後の場合
		保育時間の場合
		妻が出産する場合
		子の看護をする場合
		要介護者の介護等の世話をを行う場合
		親族が死亡した場合
		父母を追悼する場合
		夏季における心身の健康の維持・増進等の場合
		リフレッシュ・永年勤続休暇
	感染症による交通の制限	
	災害・交通機関の事故等により出勤が著しく困難な場合	
	災害時に退勤途上の身体の危険を回避する場合	
災害により滅失等した住居の復旧作業等の場合		
無給	介護休暇	同居の親族を介護する場合 年間180日まで
	組合休暇	職員団体の業務または活動に従事する場合 年間30日まで

職員の分限および懲戒の状況

■職員の分限処分の状況 (単位:人)

区分	降任	免職	休職
人数	0	0	8

■職員の懲戒処分の状況 (単位:人)

区分	戒告	減給	停職	免職
人数	5	0	0	0

職員の研修及び勤務成績の評定の状況

職員の勤務能率の向上及び増進を目的として、千葉県自治研修センター、山武郡市広域行政組合等において研修を実施しています。(主なものは以下のとおりです。)

また、職員の執務について、定期的に能力や実績等に関して勤務成績の評定を行っています。

山武郡市広域行政組合

(単位:人)

研修名	参加者
新規採用職員研修	25
初級職員研修	10
中級職員応用研修	6
中堅職員応用研修	12
管理職研修	1
公務員倫理研修	24
タイムマネジメント研修	6
プレゼンテーション研修	5
クレーム対応の話し方研修	3
メンタルヘルス研修	3
女性職員ステップアップ研修	2
普通救命講習	36

千葉県自治研修センター

(単位:人)

研修名	参加者
行政広報研修	1
税務事務研修	6
地方税総則	6
滞納整理事務(初級)	2
固定資産税(土地)研修	1
固定資産税(家屋)研修	1
債権管理研修	2
滞納整理事務(上級)	1
財政政策研修	1
市町村民税研修	1
住民協働推進研修	2
まちづくり研修	1

講演会等

(単位:人)

テーマ	参加者
人事評価研修	98
山武郡市合同講演会「子ども地域の宝 地域の未来 私たちはこの課題に何ができるのか？」	10
山武郡市合同講演会「私の歩んだ道 見えないからこそ見えてきたこと」	10
健康講演会「メンタルヘルス」	39

日本経営協会主催研修

(単位:人)

研修名	参加者
新任担当者のための徴収事務の基本	1
土地区画整理入門	1
新任担当者のための技術検査の進め方	1
新任担当者のための公共用地の取得実務の基礎	1
出納事務および決算事務の合理的運用実務	1
固定資産の評価と課税実務セミナー	1
固定資産の評価と審査の法律実務	1
官民の境界確定をめぐる法律実務と紛争対応のあり方	2
事例演習による住民税課税の実務(中級)	1
地方自治体における臨時・非常勤職員の任用と管理実務セミナー	1
徴収事務を効果的に進めるシリーズ6「相続・滞納処分事例研究」	1
地方自治体における資金管理と資金運用	2
公共用地取得実務(補償編)	1
土木工事技術検査の具体的な進め方	1
事例から学ぶ 地方自治体における債権管理	1
公有財産管理の法律実務	1
徴収事務を効果的に進めるシリーズ7「差押財産換価事務の進め方」	1
自治体経営における行政評価の活用と見直しのポイント	1
土地区画整理事業の完了事務の実務	1
徴収事務を効果的に進めるシリーズ8「滞納処分ができない債権の回収についての解説」	1
総合計画策定の進め方と見直しのポイント	1

その他専門機関研修

(単位:人)

研修機関	研修名	参加者
富士通ラーニングメディア	accessユーザーのためのクエリ活用実践	1
富士通ラーニングメディア	インターネットプロトコル解説	1
富士通ラーニングメディア	accessユーザーのためのVBAプログラミング基礎	1
地方自治研究機構	病院事業経営講習会	1
日本防火協会	防火管理者甲種新規講習	5
スイス通信システム	無線従事者講習会	2
東京法務局	戸籍事務従事職員上級者研修	1
日本産業廃棄物処理振興センター	特別管理産業廃棄物管理責任者に関する講習会	1
統計情報研究開発センター	産業分類講習会	1
千葉県建設技術センター	土木施工管理技術検定講習会	1
全国建設研修センター	公共建築工事積算	1
資産評価システム研究センター	土地評価実務研修	1
資産評価システム研究センター	非木造家屋評価実務研修	1
千葉県社会福祉協議会	災害時要援護者支援セミナー	1
地方自治情報センター	コンビニ交付推進セミナー	1
全国市長会	生活支援戦略に関する政府との意見交換会	1
千葉県市町村振興協会	海外派遣研修	1

職員の福祉及び利益の保護の状況

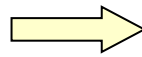
福利厚生

地方公務員法第42条の規定に基づく職員の厚生制度を実施するため、東金市職員厚生会を設置し、慶弔時給付や人間ドックの利用助成等の福利厚生事業を行っています。(概要は下表のとおり)

また、職員の健康管理状態を把握し、健康障害や疾病の早期発見を行うため定期健康診断等を行い、その結果を基に産業医による健康相談を実施しています。

～東金市職員厚生会の事業概要～

会費: 給料からの積立 ⇒ 6,000円/年



左記の予算で、以下の事業を行っています

公費負担: 市からの補助 ⇒ 6,000円/年

※ 1人あたりの金額

1. 慶弔事給付

A 慶事

- ① 会員の結婚 10,000円
- ② 会員(配偶者)の出産 10,000円

B 弔事

- ① 会員の死亡 50,000円
- ② 配偶者の死亡 30,000円
- ③ 同居の親族(実父母)の死亡 10,000円
- ④ 会員の新盆見舞 5,000円
- ⑤ 会員が非常の災害を受けたとき 20,000円

2. 退職者慰労金

- ① 会員期間10年未満 10,000円
- ② 会員期間10年以上20年未満 20,000円
- ③ 会員期間20年以上30年未満 30,000円
- ④ 会員期間30年以上 50,000円

3. 永年勤続慰労金

会員が勤続年数20年に達したとき 旅行券(40,000円相当)

4. 施設利用の助成

映画館等の施設利用の助成 7,000円/年

5. 人間ドック助成

人間ドックを利用したとき 6,000円

公平委員会における業務の状況

1 勤務条件に関する措置の要求

措置要求件数

0件

2 不利益処分に関する不服申立て

不服申立て件数

0件

公務災害・通勤災害の認定件数

区分	公務災害	通勤災害
件数	2件	0件